

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	①支援機関による経営改善の支援
			施策の小項目名	○中小企業等に対する、専門家派遣や経営指導、経営革新・組織化の支援
主な取組	組織化指導事業		対応する成果指標	1 事業所当たりの従業員数
施策の方向	・新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、事業の協業化等に取り組む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新、組織化の支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
中小企業の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導をし、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助する。	県,中小企業団体中央会	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進		
		新規組合設立件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/keiei/dantai/sosikikataisaku.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		組織化指導事業			予算事業名		組織化指導事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	106,302	106,326		県単等	補助	115,175	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画				
中小企業の組合設立時の指導をし、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助し、9件の組合設立がなされた。				中小企業の組合設立および事業継続のための運営の指導をし、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助をする。				

活動指標名	新規組合設立件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	11件	9件	9件	10件（20件）	90.0%	順調	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導をし、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対し、補助し、9組の組合設立がなされた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

中小企業組合の設立指導および運営指導を行うことにより、9件の新規組合設立につながり、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完や生産性向上に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 経営不振または休眠状態にある組合に対して、継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、組合活動の活性化に向けた指導員による巡回実施指導や窓口相談の強化を図る。 ○ 中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や労働環境および経営状況の改善等の課題を的確に把握する。	○ 休眠状態にある組合に対し、指導することで、事業再開に動き出した組合や適正な処理を行う組合がでてくるなど、組合活動の活性化に取組んだ。 ○ 組合に対し、労働環境および経営改善の課題に対応するため、実態調査や改善に係る費用等に係る補助金等の情報提供をし、改善に向けて指導した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	物価高等により、小規模事業者にとって厳しい状況が続いているところであり、組織化を促進し、経営安定、基盤強化に取り組む必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	新規事業である「組合制度広報事業」等により、組合制度と中央会を周知し、制度の活用促進をすることで、小規模事業者の経営安定、基盤強化を図る。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振または休眠状態に至る組合があるため、個々の組合の実態や課題を的確に把握する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や労働環境および経営状況の改善の課題を的確に把握し、支援につなげる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	①支援機関による経営改善の支援
			施策の小項目名	○中小企業等に対する、専門家派遣や経営指導、経営革新・組織化の支援
主な取組	中小企業等経営革新強化支援事業		対応する成果指標	1 事業所当たりの従業員数
施策の方向	・新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、事業の協業化等に取り組む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新、組織化の支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
経営革新計画策定の中で、申請者へ自社のあるべき姿を確認させ、経営に対する意識を変える等、専門家によるきめ細かなアドバイスを実施して、経営革新計画承認の支援を行う。	県,産業振興公社	経営革新にチャレンジする中小企業の支援を実施		
		経営革新計画の承認件数(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課【 098-866-2343 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/shien/1010056/1022724/1025044/1010070/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		中小企業等経営革新強化支援事業			予算事業名		沖縄県中小企業成長促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	17,648	25,367		県単等	委託	87,534	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
申請者へ自社のあるべき姿を確認させ、経営に対する意識を変える等、専門家によるきめ細かなアドバイスを実施し、経営革新計画承認の支援を行った。					申請者へ自社のあるべき姿を確認させ、経営に対する意識を変える等、専門家によるきめ細かなアドバイスを実施し、経営革新計画承認の支援を行う。			

活動指標名		経営革新計画の承認件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	43件	24件	26件	40件（80件）	65.0%	やや遅れ	経営革新計画策定の指導や計画承認後の実行支援を実施し、26件の経営革新計画の承認と経営革新計画期間中の県内中小企業の計画実行支援を実施した。	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度の経営革新計画の承認件数は26件であり、目標値である40件の65%となったことから、進捗状況はやや遅れとなった。 要因としては、県内景況は新型コロナ以降回復傾向にあったが、物価高騰や人手不足等の影響もあり業績回復を優先させる事業者が多く見受けられたことから、経営革新計画による新たな取り組みを行う事業者数が伸びなかったものと考えられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 各地域の商工会・商工会議所と連携して経営指導員向けの勉強会を行う。 また、各地域の商工会・商工会議所の定例会議に参加し、意見交換を行う。 ○ 自社のあるべき姿が見える、経営に対する意識が変わる等の経営革新計画承認のメリットを事業者に対してPRし、制度の活用を促していく。	○ 経営指導員等研修会にて経営指導員向けに事業周知及び計画作成指導を行った。また、那覇商工会議所にて経営革新セミナーを開催した。 ○ 事業者向けのセミナー開催や、承認事業者の事例集を作成することで、経営革新計画承認のメリットを事業者に対してPRした。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	受付窓口となっている各地域の商工会・商工会議所の経営指導員の離職の増加や、新たに採用された経営指導員の育成が十分にできていないことが進捗遅れの要因の一つと考えられる。	② 連携の強化・改善	各地域の商工会・商工会議所と連携して経営指導員向けの勉強会を行う。 また、各地域の商工会・商工会議所の定例会議に参加し、意見交換を行う。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症等の影響により、事業者向け支援施策の選択肢が増えている。事業者が他の支援施策を活用していることが進捗遅れの要因の一つと考えられる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	自社のあるべき姿が見える、経営に対する意識が変わる等の経営革新計画承認のメリットを事業者に対してPRし、制度の活用を促していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	①支援機関による経営改善の支援
			施策の小項目名	○支援機関と連携を図りながらの相談体制・指導力等の向上
主な取組	小規模事業経営支援事業費		対応する成果指標	1 事業所当たりの従業員数
施策の方向	・ 中小企業等の生産性向上及び市場競争力の強化に向けて、各支援機関との連携を図りながら相談体制・指導力等の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内小規模事業者の経営基盤を強化することで、県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行い、小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援事業を推進する。	県,商工会議所,商工会等	小規模事業者への相談・指導等の実施		
		相談・指導件数(累計)		
		76,500件	76,500件(153,000件)	76,500件(229,500件)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課【 098-866-2343 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		小規模事業経営支援事業費			予算事業名		小規模事業経営支援事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	補助	1,184,881	1,203,286		県単等	補助	1,222,186		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。					窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。				

活動指標名	相談・指導件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内全域（商工会等未設置区域含む）において 随時相談・指導に取り組んでおり、R5において 66,265件の相談・指導を行った。
	78,369件	68,572件	66,265件	76,500件（153,000件）	86.6%	概ね順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
窓口での相談に加えて、事業所へ赴いての巡回指導にも取り組むことで、事業者の経営上の課題や事業計画等に対する細かい助言等を行うことができおり、経営基盤強化についで効果的な支援につながっている。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○法定経営指導員講習の受講、研修等への積極的な派遣を推進する。 ○専門家と連携し共同で相談・指導にあたる等、各分野における指導事例の蓄積等が図られる取組を推進する。	○法定経営指導員講習の受講、研修等へ派遣を行った。 ○定期的なミーティングや事例発表会等、各分野における指導事例の蓄積等が図られる取組を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	DX等、専門的な知識を必要とする分野における支援の充実を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	他支援機関等との連携強化や、指導員の研修派遣等を行うことで指導員の資質向上に努め、支援の質の向上に取り組む。
⑦ その他(改善余地の検証等)	経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、任用後も各商工会等において、新たに任用する職員については研修等による育成が必須となっている。	⑧ その他	指導員が十分な経験や知識を習得できるよう、OJTや研修派遣等の取り組みを推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	①支援機関による経営改善の支援
			施策の小項目名	○支援機関と連携を図りながらの相談体制・指導力等の向上
主な取組	中小企業支援センター事業		対応する成果指標	1 事業所当たりの従業員数
施策の方向	・ 中小企業等の生産性向上及び市場競争力の強化に向けて、各支援機関との連携を図りながら相談体制・指導力等の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。	県,産業振興公社	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施		
		窓口相談件数(累計)		
		2,500件	2,500件(5,000件)	2,500件(7,500件)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課		【 098-866-2343 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		中小企業総合支援事業			予算事業名		中小企業総合支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	70,473	67,102		県単等	補助	72,803	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
窓口相談2,550件、専門家派遣97回、離島セミナー3回、課題解決集中支援3社、そのほか、販路開拓・取引マッチング等支援等を実施した。					窓口相談2,500件、専門家派遣80回、離島セミナー3回、課題解決集中支援3社、そのほか、販路開拓・取引マッチング等支援等を実施する。			

活動指標名	窓口相談件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,550件、専門家派遣97回、離島地域等セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施した。
	2,312件	2,608件	2,550件	2,500件（5,000件）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度の窓口相談件数は、2,550件と計画値2,500件に対して達成率100.0%となっている。 令和5年度に産業振興公社が企業向け実施した窓口相談アンケートの結果、相談結果の満足度や担当者の対応等、99.2%が好評価である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、社会情勢によって変化する県民のニーズに対応できるような専門相談員を配置する。 ○ 支援対象者に直接周知できる場をほかの支援機関と連携し実現することでさらなる認知度向上を図る。 ○ 支援対象者に応じて、紹介する支援メニューを選定、工夫するなど、使ってもらいやすい環境づくりを行い、各種支援制度の活用促進を図る。	○ 引き続き「資金繰り」や「経営相談」に精通した専門相談員を配置するなど、企業ニーズに応じた体制の見直しを行った。 ○ 他の支援機関、業界団体等と連携し、支援メニュー紹介や支援事例の共有、案件の橋渡しなどを行った。 ○ 業種や企業規模に合わせた支援メニューを選定し、説明した。また、各支援機関の支援策を取りまとめ一覧表に整理し共有するなど、各種支援制度の活用促進を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	物価・電気代の高騰等により、被害を受けた事業者等の支援メニューの情報提供ニーズの変化。	② 連携の強化・改善	引き続き、社会情勢によって変化する事業者等のニーズに対応できるような専門相談員を配置する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	産業振興公社は、相談する事業者が敷居が高いと感じているように思える。そのため、気軽に相談できる環境づくりを整えていく必要があると考える。	⑤ 情報発信等の強化・改善	支援対象者に直接周知できる場を他の支援機関と連携し実現することで更なる認知度向上を図る。 また、周知機会を増やすことで公社を身近に感じてもらい、相談しやすい環境づくりを図る。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	他の支援機関への周知活動を積極的に行うものの、末端の支援対象者にまで情報が届いていない、もしくは、届いていても自身に必要な情報として認識できていない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	支援対象者に応じて、紹介する支援メニューを選定、工夫するなど、使ってもらいやすい環境づくりを行い、各種支援制度の活用促進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	②創業支援の充実
			施策の小項目名	○創業後の事業の安定化に向けた支援
主な取組	創業者支援資金貸付		対応する成果指標	開業率
施策の方向	・ 専門家による助言や創業時に特化した融資メニューの活用など、創業しやすい環境の構築のほか、創業した後に事業が安定して継続できる支援体制の構築に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
創業前から創業後5年未満までの創業期にある事業者を対象に融資による資金繰り支援を行う。	県	創業期にある事業者への融資		
		創業者支援資金貸付件数(累計)		
		245件	250件(495件)	255件(750件)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		県単融資事業費		予算事業名		県単融資事業費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	その他	63, 848, 686	69, 387, 983	県単等	その他	63, 682, 073	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
令和5年度は県単融資全体で3, 131件、約401億7, 100万円の 新規融資を実施。				県単融資全体で約250億8, 300万円の融資枠を用意。			

活動指標名	創業者支援資金貸付件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		創業前から創業後5年未満までの創業期にある 事業者を対象に融資による資金繰り支援を行っ た。
	240件	310件	371件	250件（495件）	100. 0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したこともあり、景気の持ち直しが見られ創業に臨む者も増加したと推測。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 商工会等の中小企業者を支援する支援機関や金融機関等との連携を強化しさらなる事業者支援に努める。	○ 金融機関をはじめ、事業者の直接的な支援窓口となる「沖縄県よろず支援拠点」や「中小企業活性化協議会」などの支援機関との連携強化図り、債務の返済負担を抱える事業者のほか、コロナ禍からの業績回復のため新たな取組を行う事業者の支援を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	資金需要の増加を受け、融資枠を約272億円から約424億円にして対応した。	⑥ 変化に対応した取組の改善	社会経済の回復に伴う資金需要の高まりが当面続く見込みのため、必要な融資枠を確保する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	②創業支援の充実
			施策の小項目名	○事業転換や経営多角化等に向けた支援
主な取組	新事業分野進出資金貸付		対応する成果指標	開業率
施策の方向	・事業転換や経営多角化など、新たな取組にチャレンジする企業への経営支援に向けて、政策金融機関や民間金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
事業転換や多角化に臨む事業者に対して融資による資金繰り支援を行う。	県	事業転換や多角化に臨む事業者への融資		
		新事業分野進出資金貸付件数(累計)		
		32件	33件(65件)	34件(99件)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課【 098-866-2343 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		県単融資事業費		予算事業名		県単融資事業費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	その他	63, 848, 686	69, 387, 983	県単等	その他	63, 682, 073	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
令和5年度は県単融資全体で3, 131件、約401億7, 100万円の 新規融資を実施。				県単融資全体で約250億8, 300万円の融資枠を用意。			

活動指標名	新事業分野進出資金貸付件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		事業転換や多角化など、新たに事業展開に臨む 事業者に対して融資による資金繰り支援を行っ た。
	32件	34件	39件	33件（65件）	100. 0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したこともあり、景気の持ち直しが見られ、事業転換や多角化など新たな事業展開に挑む事業者が増加したものと推測。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 商工会等の中小企業者を支援する支援機関や金融機関等との連携を強化しさらなる事業者支援に努める。	○ 金融機関をはじめ、事業者の直接的な支援窓口となる「沖縄県よろず支援拠点」や「中小企業活性化協議会」などの支援機関との連携強化図り、債務の返済負担を抱える事業者のほか、コロナ禍からの業績回復のため新たな取組を行う事業者の支援を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	資金需要の増加を受け、融資枠を約272億円から約424億円にして対応した。	⑥ 変化に対応した取組の改善	社会経済の回復に伴う資金需要の高まりが当面続く見込みのため、必要な融資枠を確保する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	③企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化
			施策の小項目名	○設備投資に向けた融資の活用促進
主な取組	機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）		対応する成果指標	廃業率
施策の方向	・生産性向上や企業成長のための積極的な企業の設備投資に向けて沖縄県信用保証協会、民間金融機関、政策金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
中小企業が事業活動で使用する機械類の合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、（公財）沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。	県,産業振興公社	（公財）沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付		
		機械類貸与原資貸付金額（累計）		
		4億円	3億円（7億円）	3億円（10億円）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/keiei/kinyu/yuushi_seido.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		機械類貸与制度原資貸付事業費		予算事業名		機械類貸与制度原資貸付事業費
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	196, 073	276, 723	県単等	その他	350, 000
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
(公財) 沖縄県産業振興公社に対し、年度当初に350, 000千円の貸付を行う。				(公財) 沖縄県産業振興公社に対し、年度当初に350, 000千円の貸付を行う。		

活動指標名	機械類貸与原資貸付金額（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		中小企業の設備の合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、（公財）沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与事業に必要な原資276, 723千円を行った。
	3. 26億円	1. 96億円	2. 77億円	3 億円（7 億円）	92. 3%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度の予算額に対する執行率は、79.0%（達成割合は92.3%）となった。令和4年度と比較し執行率が上昇した要因は、当制度の実施主体である（公財）沖縄県産業振興公社が、県内の中小企業者、金融機関等へ積極的に当制度の周知活動を実施したこと、また、新型コロナウイルスの影響を受け低下していた需要が回復し、当制度を活用し設備投資を行う事業者が増加したことが考えられる。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き商工会等の中小企業支援機関に対して制度案内を行うとともに、県が所管する各種広報媒体も含め、さまざまなツールを使った広報で効果的な周知に努め、制度利用促進を図る。 ○ 要件緩和の効果とリスクへの影響について、実施機関である公社と意見交換を行う。 ○ 当制度を活用する有用性を案内するとともに、経営相談や専門家派遣等の公社の支援機能を活用した経営改善・資金繰り支援も併せて周知することで、利用者の掘り起こしを行う。	（公財）沖縄県産業振興公社が実施している事業者向けの説明会において、当制度の案内を行ったほか、県内の中小企業者、金融機関等へ積極的に当制度の周知活動を行った。また、公社が発行している情報誌及びホームページへの掲載、メールマガジン、ダイレクトメール発送による広報を実施した。 当制度の執行率の状況等について、公社と情報共有を行った。

3 取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	事業者や関係機関への周知により令和5年度の執行率は前年度比で向上したが、80%を下回っていることから、さらなる向上のため、当制度を活用することの有用性をより効果的に周知する方法が求められる。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	過度な要件緩和を行うと、長期的には貸与企業の延滞リスク増に繋がることも懸念されるため、緩和と引き締めのバランスが求められる。

4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き事業者や関係機関に対して当制度の有用性を案内するとともに、経営相談や専門家派遣等の公社の支援機能を活用した経営改善・資金繰り支援も併せて周知することで、利用者の掘り起こしを行う。
⑥ 変化に対応した取組の改善	要件緩和の効果とリスクへの影響について、実施機関である公社と意見交換を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	③企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化
			施策の小項目名	○企業の資金繰りの円滑化
主な取組	県単融資事業（融資枠）		対応する成果指標	廃業率
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の拡大、ICTの進展など、企業経営は急速な変化に常にさらされていることから、経済的社会的環境の著しい変化に対応する県単融資制度の充実を図り、企業の資金繰りの円滑化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
金融機関と協調し中小企業者向けの低利な融資を実施	県,金融機関等	金融機関等と協調し中小企業者向けの低利な融資の実施		
		県単融資制度実績額（新規融資）（累計）		
		220億円	220億円（440億円）	220億円（660億円）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課		【 098-866-2343 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		県単融資事業費			予算事業名		県単融資事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	その他	63, 848, 686	69, 387, 983		県単等	その他	63, 682, 073		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
令和5年度は県単融資全体で3, 131件、約401億7, 100万円の 新規融資を実施。					県単融資全体で約250億8, 300万円の融資枠を用意。				

活動指標名	県単融資制度実績額（新規融資） （累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		幅広い資金メニューを用意し、事業者のニーズ に合わせた融資を展開した。
	約428億7, 900万円	約261億7, 900万円	約401億7, 100万円	220億円（440億円）			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したこともあり、幅広い業種で事業活動が活性化しているものと推測。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度 of 取組改善案	反映状況
○ 商工会等の中小企業者を支援する支援機関や金融機関等との連携を強化しさらなる事業者支援に努める。	○ 金融機関をはじめ、事業者の直接的な支援窓口となる「沖縄県よろず支援拠点」や「中小企業活性化協議会」などの支援機関との連携強化図り、債務の返済負担を抱える事業者のほか、コロナ禍からの業績回復のため新たな取組を行う事業者の支援を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	資金需要の増加を受け、融資枠を約272億円から約424億円にして対応した。	⑥ 変化に対応した取組の改善	社会経済の回復に伴う資金需要の高まりが当面続く見込みのため、必要な融資枠を確保する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	④事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化
			施策の小項目名	○事業承継の相談体制の構築
主な取組	小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援		対応する成果指標	後継者不在率
施策の方向	・ 専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、親族内や従業員、第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援し、事業の統合や廃止等の際に経営資源の集約化が図られる環境の構築に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
中小企業の事業承継対策の早期着手を促進するため、商工団体等が実施する事業承継支援の取組実績に応じ、補助金を交付する。	県,商工会,商工会議所,商工会連合会	小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援		
		事業承継計画(簡易版)の策定支援件数(累計)		
		82件	82件(164件)	82件(246件)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	事業承継円滑化支援事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
県単等	補助	24, 105	13, 300	
令和5年度活動内容				
商工団体等による事業承継計画策定支援件数35件の実施となった。				

(単位：千円)

予算事業名	事業承継円滑化支援事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	10, 906	
令和6年度活動計画			
商工団体等による事業承継計画策定支援件数82件以上を実施する。			

活動指標名	事業承継計画（簡易版）の策定支援件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-件	68件	35件	82件（164件）	42. 7%	大幅遅れ	県内 4 商工会議所、34商工会及び中央会の事業承継支援の取組実績に応じ、補助金を交付した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
達成割合が60%未満となっていることから、大幅遅れと判断した。 各団体によって実績値に差が見られていることから、事業承継支援の取組意識の共有を図っていく必要がある。 一方、令和5年度の予算が前年度比55%減となったものの、実績値は前年度比51%減にとどめており、中小企業の事業承継対策の早期着手の促進に一定の寄与ができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
関係団体と連携し、商工団体等の経営指導員の事業承継に係る意識高揚とスキルアップにつながる取組を実施する。	県内事業者の事業承継対策の早期着手を促すため、事業承継の重要性等の啓発及び商工会等の支援機関職員の支援スキル向上を図ることを目的として、事業承継に係る普及啓発イベントを委託で実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	実績の達成率について、離島地域や大規模商工会地域の団体等で低くなる傾向が見られた。 引き続き、各団体等と事業承継の早期着手の重要性について、共有を図っていく必要がある。	② 連携の強化・改善	関係団体と連携し、商工団体等の経営指導員の事業承継に係る意識高揚とスキルアップにつながる取組について、その効果的な実施時期、実施方法や対象地域等の検討し、実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	④事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化
			施策の小項目名	○円滑な事業承継の促進
主な取組	事業承継推進事業		対応する成果指標	後継者不在率
施策の方向	・事業承継に必要となる専門家への費用等に対する補助や事業承継税制の周知に取り組み、円滑な事業承継を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
事業の継続と雇用の維持、技術の伝承を図る観点から、県内中小企業等の事業承継を促進する支援を行う。	県	県内中小企業者の事業承継の円滑化支援及びハンズオン支援		
		事業承継推進事業補助金活用件数(累計)		
		15件	15件(30件)	15件(45件)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課【 098-866-2343 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		事業承継推進事業			予算事業名		事業承継推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ソフト)	補助	74,709	91,400		一括交付金 (ソフト)	補助	74,035	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
事業承継計画策定支援件数21件、連続型後継者育成研修修了者数15名及び補助金交付数16件の実施となった。					事業承継計画策定支援件数20件以上、連続型後継者育成研修修了者数20名及び補助金交付数15件以上を目標に取り組む。			

活動指標名	事業承継推進事業補助金活用件数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	18件	14件	16件	15件(30件)	100.0%	順調	本事業の周知や事業承継に関する相談窓口の設置や専門家派遣の実施等の計画的な実施により、令和5年度の目標を達成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

達成割合が100%となっていることから、順調と判断した。
中小企業の事業承継の実行に係る取組を補助することにより、中小企業の事業承継対策の早期着手に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
引き続き、県内の各支援機関と連携し、後継者不在率の改善に取り組んでいく。	国、県、商工指導団体などの関係機関が連携して、事業承継の早期着手に係る取組を支援したことや事業内容の周知が図られたことにより、後継者不在率の改善に寄与した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	本県の後継者不在率は、全国平均よりも高水準にあることから、引き続き、事業承継の早期着手等の必要性を啓発していく必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、県内の各支援機関と連携し、事業の周知を図りながら、後継者不在率の改善に取り組んでいく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	④事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化
			施策の小項目名	○円滑な事業承継の促進
主な取組	事業承継税制（贈与税・相続税）		対応する成果指標	後継者不在率
施策の方向	・事業承継に必要となる専門家への費用等に対する補助や事業承継税制の周知に取り組み、円滑な事業承継を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制支援の前提となる認定を行う。	県	事業承継税制（贈与税・相続税）の周知及び中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づく認定		
		事業承継税制（贈与税・相続税）認定件数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/keiei/zigyosyokei/zigyousyoukeizeisei.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 -					予算事業名 -		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
—	—				—	—	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制支援の前提となる認定を行った。					「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制支援の前提となる認定を行う。		

活動指標名	事業承継税制（贈与税・相続税） 認定件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制支援の前提となる認定を行った。
	4件	7件	7件	3件（6件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平成30年度税制改正において事業承継税制が大きく改正し、大幅に拡充された10年間限定（令和9年12月31日まで）の特例措置により、当制度を利用する事業者が増加し、令和2年度以降も順調に推移しているものと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 事業者は当制度を利用する上で認定経営革新等支援機関への相談が必要となるが、相談実績のある支援機関とも連携し、当制度の有用性を周知する。	（公財）沖縄県産業振興公社が実施した企業向け説明会において、当制度の案内を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	特例措置の創設により当制度の利用者は増加していると考えられるが、認定のために必要な、事業者から県への「特例承認計画」の提出が令和7年度末までと延長されたことから、引き続き当制度の周知を図る。	⑤ 情報発信等の強化・改善	認定支援機関とも連携し、引き続き当制度の有用性を周知する。